

令和5年度

秩父別町統一的な基準による財務書類

秩父別町

目 次

1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表	1
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	4
(5) 注記	5
(6) 付属明細書	8

2 全体財務書類

(1) 貸借対照表	24
(2) 行政コスト計算書	25
(3) 純資産変動計算書	26
(4) 資金収支計算書	27
(5) 注記	28
(6) 付属明細書	30

3 連結財務書類

(1) 貸借対照表	46
(2) 行政コスト計算書	47
(3) 純資産変動計算書	48
(4) 資金収支計算書	49
(5) 注記	50
(6) 付属明細書	53

一般会計等貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,251,820	固定負債	3,879,916
有形固定資産	14,858,363	地方債	3,303,140
事業用資産	5,583,828	長期未払金	21,376
土地	814,488	退職手当引当金	555,400
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,220,876	その他	-
建物減価償却累計額	-11,133,193	流動負債	542,701
工作物	794,201	1年内償還予定地方債	465,441
工作物減価償却累計額	-650,454	未払金	11,356
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,412
航空機	-	預り金	27,492
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	537,911		
インフラ資産	9,086,327	負債合計	4,422,616
土地	79,811	【純資産の部】	
建物	963,525	固定資産等形成分	19,517,536
建物減価償却累計額	-444,499	余剰分（不足分）	-4,244,507
工作物	26,892,885		
工作物減価償却累計額	-18,579,648		
その他	181,803		
その他減価償却累計額	-36,542		
建設仮勘定	28,993		
物品	871,315		
物品減価償却累計額	-683,108		
無形固定資産	172,672		
ソフトウェア	-		
その他	172,672		
投資その他の資産	3,220,786		
投資及び出資金	1,508,405		
有価証券	9,980		
出資金	1,253,108		
その他	245,317		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,864		
長期貸付金	17,432		
基金	1,688,318		
減債基金	-		
その他	1,688,318		
その他	-		
徴収不能引当金	-233		
流動資産	1,443,825		
現金預金	177,686		
未収金	424		
短期貸付金	-		
基金	1,265,715		
財政調整基金	911,461		
減債基金	354,254		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	19,695,646	純資産合計	15,273,029
		負債及び純資産合計	19,695,646

一般会計等行政コスト計算書

自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	4,113,837
業務費用	3,038,533
人件費	557,660
職員給与費	437,995
賞与等引当金繰入額	38,412
退職手当引当金繰入額	-
その他	81,254
物件費等	2,467,569
物件費	1,194,389
維持補修費	88,121
減価償却費	1,185,059
その他	-
その他の業務費用	13,304
支払利息	9,902
徴収不能引当金繰入額	233
その他	3,169
移転費用	1,075,305
補助金等	734,970
社会保障給付	129,759
他会計への繰出金	205,018
その他	5,558
経常収益	296,600
使用料及び手数料	70,174
その他	226,426
純経常行政コスト	3,817,237
【純行政コスト】	
臨時損失	13,266
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,266
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	200
資産売却益	200
その他	-
純行政コスト	3,830,304

一般会計等純資産変動計算書
自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	15,241,870	19,661,403	-4,419,533
純行政コスト (△)	-3,830,304		-3,830,304
財源	3,865,989		3,865,989
税収等	3,195,231		3,195,231
国県等補助金	670,757		670,757
本年度差額	35,685		35,685
固定資産等の変動 (内部変動)		-138,916	138,916
有形固定資産等の増加		802,412	-802,412
有形固定資産等の減少		-1,218,911	1,218,911
貸付金・基金等の増加		459,179	-459,179
貸付金・基金等の減少		-181,597	181,597
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,422	1,422	
その他	-5,947	-6,373	426
本年度純資産変動額	31,160	-143,867	175,027
本年度末純資産残高	15,273,029	19,517,536	-4,244,507

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,927,735
業務費用支出	1,852,430
人件費支出	556,849
物件費等支出	1,282,510
支払利息支出	9,902
その他の支出	3,169
移転費用支出	1,075,305
補助金等支出	734,970
社会保障給付支出	129,759
他会計への繰出支出	205,018
その他の支出	5,558
業務収入	3,760,480
税収等収入	3,195,353
国県等補助金収入	370,611
使用料及び手数料収入	70,153
その他の収入	124,363
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
業務活動収支合計	832,745
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,206,590
公共施設等整備費支出	759,092
基金積立金支出	443,185
投資及び出資金支出	1,680
貸付金支出	2,633
その他の支出	-
投資活動収入	477,421
国県等補助金収入	300,147
基金取崩収入	174,440
貸付金元金回収収入	2,633
資産売却収入	201
その他の収入	-
投資活動収支合計	-729,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	551,245
地方債償還支出	538,790
その他の支出	12,455
財務活動収入	542,568
地方債発行収入	542,568
その他の収入	-
財務活動収支合計	-8,677
本年度資金収支額	94,899
前年度末資金残高	55,295
本年度末資金残高	150,194
前年度末歳計外現金残高	27,944
本年度歳計外現金増減額	-452
本年度末歳計外現金残高	27,492
本年度末現金預金残高	177,686

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券 …… 取得原価

② 出資金

市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権について過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額を控除した額を加算した額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい
て、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取り扱いに準じます。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : ー%

連結実質赤字比率 : ー%

実質公債費比率 : 5.9%

将来負担率 : ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

59,302 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

149,096 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 繰替運用の内容

令和5年度については、基金から一時的な借入(繰替運用)を行っていません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,426,882 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 382,223 千円

以上

一般会計等附属明細書
1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) =(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) =(D)-(E)
事業用資産	16,961,059	667,597	261,181	17,367,475	11,783,647	432,410	5,583,828
土地	813,067	1,420		814,488			814,488
立木竹							
建物	15,149,899	99,854	28,877	15,220,876	11,133,193	418,141	4,087,683
工作物	998,093	28,412	232,304	794,201	650,454	14,269	143,747
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定		537,911		537,911			537,911
インフラ資産	28,152,040	41,375	46,399	28,147,016	19,060,690	716,343	9,086,327
土地	79,811			79,811			79,811
建物	957,368	6,157		963,525	444,499	38,243	519,026
工作物	26,890,683	27,937	25,735	26,892,885	18,579,648	665,919	8,313,237
その他	181,803			181,803	36,542	12,181	145,260
建設仮勘定	42,376	7,282	20,664	28,993			28,993
物品	804,864	94,940	28,489	871,315	683,108	36,306	188,207
合計	45,917,963	803,913	336,070	46,385,806	31,527,444	1,185,059	14,858,363

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	1,995,003	1,425,231	344,103	6,622	1,297,148		515,721	5,583,828
立木竹	263,764	221,522	36,922	3,294	36,390		252,595	814,488
建物								
工作物	1,125,641	1,186,575	307,181	3,328	1,201,832		263,126	4,087,683
船舶	67,687	17,133			58,927			143,747
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	537,911							537,911
インフラ資産	8,028,673	655,043			247,436		155,175	9,086,327
土地	9,263	18,690			41,943		9,915	79,811
建物	58,751	376,811			83,464			519,026
工作物	7,931,666	259,541			122,029			8,313,237
その他							145,260	145,260
建設仮勘定	28,993							28,993
物品	96,212	12,715	1,866	9,067	37,335		31,013	188,207
合計	10,119,889	2,092,988	345,969	15,689	1,581,919		701,909	14,858,363

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C)＝(A)×(B)	取得単価 (D)	取得原価 (E)＝(A)×(E)	評価差額 (F)＝(C)－(E)
合計						

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)＝(B)－(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)＝(A)／(E)	実質価額 (G)＝(D)×(F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秩父別振興公社	9,780								9,780
簡易水道事業会計出資金	96,001								－
北空知広域水道企業団出資金	149,316								－
北海道市町村備荒資金組合	1,250,388								1,250,388
合計	1,505,485								1,260,168

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)＝(B)－(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)＝(A)／(E)	実質価額 (G)＝(D)×(F)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (I)＝(A)－(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
深川カントリークラブ	200								200	200
北海道農業信用基金協会	750								750	750
北海道市町村職員福祉協会	750								750	750
北海道土地改良団体連合会	150								150	150
北海道学校保健会	170								170	170
北空知森林組合	500								500	500
地方公営企業等金融機構	400								400	400
合計	2,920								2,920	2,920

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	911,461				911,461	956,461
減債基金	354,254				354,254	321,303
公共施設整備基金	330,849				330,849	240,000
人材育成基金	62,118				62,118	62,118
定住促進基金	76,396				76,396	76,396
ふるさと納税基金	673,566				673,566	577,428
社会福祉基金	175,947				175,947	188,948
産業振興基金	115,004				115,004	115,004
森林環境譲与税基金	1,175				1,175	1,175
観光施設整備基金	164,449				164,449	164,449
こども未来基金	24,502				24,502	24,502
地域公共交通整備基金	64,312				64,312	64,312
合計	2,954,033				2,954,033	2,792,096

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
農業後継者奨学金貸付金	432				
産業後継者新規就業支援金貸付金	17,000				
合計	17,432	-	-	-	

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金		
町民税	1,206	
固定資産税	301	
軽自動車税	24	
その他の未収金		
学校給食費負担金	20	
住宅使用料等	5,313	
合計	6,864	-233

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金		
町民税	155	
固定資産税	231	
軽自動車税	38	
その他の未収金		
学校給食費負担金	-	
住宅使用料等	-	
合計	424	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち住民公募債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
公共事業等債	17,356	17,356	1,516	17,356							
公営住宅建設事業債	67,100	67,100	23,850	67,100							
災害復旧事業債	3,538	3,538	637	3,538							
全国防災事業債	14,971	14,971	3,737	14,971							
教育・福祉施設等整備事業債	88,832	88,832	24,825	88,832							
一般単独事業債	244,864	244,864	27,555	9,401	5,763		49,700				180,000
過疎対策事業債	3,064,255	3,064,255	328,157	3,064,255							
臨時財源対策債	251,374	251,374	49,300	227,790			23,584				
減税補てん債	744	744	406	744							
その他	15,547	15,547	5,458	14,419	1,128						
合計	3,768,581	3,768,581	465,441	3,508,406	6,891		73,284				180,000

② 地方債(利率別)の明細		(単位:千円)						
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	3,768,581	3,640,704	123,455					

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,768,581	465,441	523,727	473,846	491,400	440,915	1,210,318	162,934		

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	652,210	-	-	96,810	555,400
損失補償等引当金		-	-	-	-
賞与引当金	37,601	38,412	37,601	-	38,412
徴収不能引当金(固定)	229	233	-	229	233
徴収不能引当金(流動)	-	-	-	-	-
合計	690,041	38,645	37,601	97,040	594,045

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細 (単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	定住促進賃貸住宅建設事業補助金	町内建設業者	24,000	定住促進に資する住宅の建設に対する補助
	住宅等除却費補助金	個人	10,226	老朽化した住宅除却に対する補助
	その他		-	
	計		34,226	
その他の補助金等	多面的機能支払事業交付金	秩父別町活動組織	112,549	農業・農村の多面的機能の維持・向上への支援
	深川地区消防組合負担金	深川地区消防組合	89,495	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	54,130	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	北空知衛生センター組合負担金	北空知衛生センター組合	41,559	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	住民税非課税世帯支援給付金	個人	31,750	住民税非課税世帯に対する給付金
	中山間地域等直接支払交付金	各集落の協定組織	29,562	農業の生産条件が不利な地域への支援
	北空知圏学校給食組合負担金	北空知圏学校給食組合	26,313	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	地域振興券取扱交付金	秩父別町商工会	22,144	地域振興券取扱に対する交付金
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 秩父別町社会福祉協議会	12,948	社会福祉協議会の運営に対する補助
	農地利用効率化等支援交付金	農業者	12,645	農業経営の高度化に資する農機具の導入に対する補助
	北空知衛生施設組合負担金	北空知衛生施設組合	12,554	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	中・北空知廃棄物処理広域連合負担金	中・北空知廃棄物処理広域連合	12,477	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	地域生活交通確保補助金	バス業者	12,228	バス運行継続のための補助
	水利施設管理強化事業補助金	各地区土地改良区	10,968	水利施設の多面的機能の維持・向上への支援
	小計		481,322	
	その他		219,421	
合計	計		700,744	
			734,970	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	地方税	248,738		
		地方譲与税	45,914		
		税交付金	73,417		
		地方特例交付金	1,791		
		地方交付税	1,798,333		
		寄附金	1,022,828		
		その他	4,210		
		小計		3,195,231	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	211,861	
			都道府県等支出金	88,286	
			計		300,147
		経常的補助金	国庫支出金	167,679	
			都道府県等支出金	202,932	
			計	370,611	
		小計		670,757	
		合計	3,865,989		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,830,304	370,611	40,302	2,736,052	683,339
有形固定資産の増加	802,412	300,147	502,266		
貸付金・基金等の増加	459,179			459,179	
その他					
合計	5,091,895	670,757	542,568	3,195,231	683,339

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	150,194
合計	150,194

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,733,674	固定負債	4,476,627
有形固定資産	16,369,463	地方債	3,794,691
事業用資産	5,583,828	長期未払金	21,376
土地	814,488	退職手当引当金	559,436
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,220,876	その他	101,124
建物減価償却累計額	-11,133,193	流動負債	569,352
工作物	794,201	1年内償還予定地方債	489,444
工作物減価償却累計額	-650,454	未払金	12,828
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,588
航空機	-	預り金	27,492
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	537,911		
インフラ資産	10,477,837	負債合計	5,045,979
土地	106,567	【純資産の部】	
建物	1,103,279	固定資産等形成分	21,043,928
建物減価償却累計額	-551,494	余剰分（不足分）	-4,630,060
工作物	30,208,881	他団体出資等分	-
工作物減価償却累計額	-20,568,908		
その他	181,803		
その他減価償却累計額	-36,542		
建設仮勘定	34,251		
物品	1,094,855		
物品減価償却累計額	-787,058		
無形固定資産	172,868		
ソフトウェア	196		
その他	172,672		
投資その他の資産	3,191,343		
投資及び出資金	1,412,404		
有価証券	9,980		
出資金	1,253,108		
その他	149,316		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,710		
長期貸付金	17,432		
基金	1,751,327		
減債基金	-		
その他	1,751,327		
その他	-		
徴収不能引当金	-530		
流動資産	1,726,173		
現金預金	316,585		
未収金	100,630		
短期貸付金	-		
基金	1,310,255		
財政調整基金	956,000		
減債基金	354,254		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,297		
資産合計	21,459,847	純資産合計	16,413,868
		負債及び純資産合計	21,459,847

全体行政コスト計算書

自令和 5年4月 1日

至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	4,892,953
業務費用	3,286,389
人件費	579,124
職員給与費	456,675
賞与等引当金繰入額	39,588
退職手当引当金繰入額	629
その他	82,232
物件費等	2,654,707
物件費	1,289,455
維持補修費	89,493
減価償却費	1,275,759
その他	-
その他の業務費用	52,558
支払利息	12,043
徴収不能引当金繰入額	1,827
その他	38,688
移転費用	1,606,565
補助金等	735,050
社会保障給付	845,549
他会計への繰出金	-
その他	25,966
経常収益	395,179
使用料及び手数料	155,875
その他	239,304
純経常行政コスト	4,497,774
【純行政コスト】	
臨時損失	34,633
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34,633
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	220
資産売却益	220
その他	-
純行政コスト	4,532,188

全体純資産変動計算書
自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,317,856	21,063,248	-4,745,393	-
純行政コスト（△）	-4,532,188		-4,532,188	-
財源	4,621,582		4,621,582	-
税収等	3,465,154		3,465,154	-
国県等補助金	1,156,428		1,156,428	-
本年度差額	89,394		89,394	-
固定資産等の変動（内部変動）		-23,833	23,833	
有形固定資産等の増加		1,028,946	-1,028,946	
有形固定資産等の減少		-1,334,352	1,334,352	
貸付金・基金等の増加		474,330	-474,330	
貸付金・基金等の減少		-192,757	192,757	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,082	8,082		
その他	-1,463	-3,569	2,106	
本年度純資産変動額	96,013	-19,320	115,333	-
本年度末純資産残高	16,413,868	21,043,928	-4,630,060	-

全体資金収支計算書

自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,613,570
業務費用支出	2,007,005
人件費支出	577,550
物件費等支出	1,378,725
支払利息支出	12,043
その他の支出	38,688
移転費用支出	1,606,565
補助金等支出	735,050
社会保障給付支出	845,549
他会計への繰出支出	-
その他の支出	25,966
業務収入	4,509,075
税収等収入	3,458,266
国県等補助金収入	781,282
使用料及び手数料収入	132,554
その他の収入	136,974
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
業務活動収支合計	895,505
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,441,351
公共施設等整備費支出	982,252
基金積立金支出	456,466
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,633
その他の支出	-
投資活動収入	505,644
国県等補助金収入	320,350
基金取崩収入	182,440
貸付金元金回収収入	2,633
資産売却収入	221
その他の収入	-
投資活動収支合計	-935,707
【財務活動収支】	
財務活動支出	576,808
地方債償還支出	564,353
その他の支出	12,455
財務活動収入	672,468
地方債発行収入	672,468
その他の収入	-
財務活動収支合計	95,660
本年度資金収支額	55,458
前年度末資金残高	233,636
本年度末資金残高	289,094

前年度末歳計外現金残高	27,944
本年度歳計外現金増減額	-452
本年度末歳計外現金残高	27,492
本年度末現金預金残高	316,585

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券 …… 取得原価

② 出資金

市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権について過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額を控除した額を加算した額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい
て、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取り扱いに準じます。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) =(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) =(D)-(E)
事業用資産	16,961,059	667,597	261,181	17,367,475	11,783,647	432,410	5,583,828
土地	813,067	1,420		814,488			814,488
立木竹							
建物	15,149,899	99,854	28,877	15,220,876	11,133,193	418,141	4,087,683
工作物	998,093	28,412	232,304	794,201	650,454	14,269	143,747
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定		537,911		537,911			537,911
インフラ資産	31,515,653	209,375	90,247	31,634,781	21,156,944	800,812	10,477,837
土地	106,567			106,567			106,567
建物	1,097,123	6,157		1,103,279	551,494	39,033	551,785
工作物	30,079,153	195,936	66,208	30,208,881	20,568,908	749,598	9,639,974
その他	181,803			181,803	36,542	12,181	145,260
建設仮勘定	51,008	7,282	24,039	34,251			34,251
物品	964,632	162,938	32,715	1,094,855	787,058	42,411	307,797
合計	49,441,344	1,039,910	384,143	50,097,111	33,727,649	1,275,633	16,369,462

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,995,003	1,425,231	344,103	6,622	1,297,148		515,721	5,583,828
土地	263,764	221,522	36,922	3,294	36,390		252,595	814,488
立木竹								
建物	1,125,641	1,186,575	307,181	3,328	1,201,832		263,126	4,087,683
工作物	67,687	17,133			58,927			143,747
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	537,911							537,911
インフラ資産	9,420,183	655,043			247,436		155,175	10,477,837
土地	36,019	18,690			41,943		9,915	106,567
建物	91,511	376,811			83,464			551,785
工作物	9,258,404	259,541			122,029			9,639,974
その他							145,260	145,260
建設仮勘定	34,251							34,251
物品	215,802	12,715	1,866	9,067	37,335		31,013	307,797
合計	11,630,989	2,092,988	345,969	15,689	1,581,919		701,909	16,369,463

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C)＝(A)×(B)	取得単価 (D)	取得原価 (E)＝(A)×(E)	評価差額 (F)＝(C)－(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)＝(B)－(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)＝(A)／(E)	実質価額 (G)＝(D)×(F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秋父別振興公社	9,780								9,780
簡易水道事業会計出資金	-								-
北空知広域水道企業団出資金	149,316								-
北海道市町村備荒資金組合	1,250,388								1,250,388
合計	1,409,484								1,260,168

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)＝(B)－(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)＝(A)／(E)	実質価額 (G)＝(D)×(F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (I)＝(A)－(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
深川カントリークラブ	200								200	200
北海道農業信用基金協会	750								750	750
北海道市町村職員福祉協会	750								750	750
北海道土地改良団体連合会	150								150	150
北海道学校保健会	170								170	170
北空知森林組合	500								500	500
地方公営企業等金融機構	400								400	400
合計	2,920								2,920	2,920

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	911,461				911,461	956,461
減債基金	354,254				354,254	321,303
公共施設整備基金	330,849				330,849	240,000
人材育成基金	62,118				62,118	62,118
定住促進基金	76,396				76,396	76,396
ふるさと納税基金	673,566				673,566	577,428
社会福祉基金	175,947				175,947	188,948
産業振興基金	115,004				115,004	115,004
森林環境譲与税基金	1,175				1,175	1,175
観光施設整備基金	164,449				164,449	164,449
こども未来基金	24,502				24,502	24,502
地域公共交通整備基金	64,312				64,312	64,312
国民健康保険事業会計財政調整基金	44,539				44,539	52,539
介護給付費準備基金	63,009				63,009	63,009
合計	3,061,582				3,061,582	2,907,645

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
農業後継者奨学金貸付金	432				
産業後継者新規就業支援金貸付金	17,000				
合計	17,432	-			-

(単位:千円)

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金		
町民税	1,206	
固定資産税	301	
軽自動車税	24	
その他の未収金		
学校給食費負担金	20	
住宅使用料等	5,313	
水道料金	-	
下水道使用料	321	
国民健康保険料	3,033	
後期高齢者医療保険料	433	
介護保険料	60	
合計	10,710	-530

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金		
町民税	155	
固定資産税	231	
軽自動車税	38	
その他の未収金		
学校給食費負担金		
住宅使用料等		
水道料	24,189	
下水道使用料	258	
国民健康保険料	947	
後期高齢者医療保険料	-223	
介護保険料	36	
国庫補助金	75,000	
合計	100,630	-1,297

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
公共事業等債	17,356	17,356	1,516	17,356								
公営住宅建設事業債	67,100	67,100	23,850	67,100								
災害復旧事業債	3,538	3,538	637	3,538								
全国防災事業債	14,971	14,971	3,737	14,971								
教育・福祉施設等整備事業債	88,832	88,832	24,825	88,832								
一般単独事業債	244,864	244,864	27,555	9,401	5,763		49,700					180,000
過疎対策事業債	3,240,380	3,240,380	330,014	3,216,180	24,200							
臨時財源対策債	251,374	251,374	49,300	227,790			23,584					
減税補てん債	744	744	406	744								
その他	354,976	354,976	27,605	250,921	33,514		20,341					50,200
合計	4,284,135	4,284,135	489,444	3,896,833	63,477		93,625					230,200

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,284,135	4,139,192	126,272	17,238	1,433				

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,284,135	489,444	562,949	522,341	550,583	498,821	1,455,998	197,784	5,817	397

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	655,618	629		96,810	559,436
損失補償等引当金					
賞与引当金	38,643	39,588	38,643		39,588
徴収不能引当金(固定)	527	530	30	497	530
徴収不能引当金(流動)		1,297			1,297
合計	694,787	42,044	38,673	97,307	600,851

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	定住促進賃貸住宅建設事業補助金	町内建設業者	24,000	定住促進に資する住宅の建設に対する補助
	住宅等除却費補助金	個人	10,226	老朽化した住宅除却に対する補助
	その他		-	
	計		34,226	
その他の補助金等	多面的機能支払事業交付金	秩父別町活動組織	112,549	農業・農村の多面的機能の維持・向上への支援
	深川地区消防組合負担金	深川地区消防組合	89,495	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	54,130	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	北空知衛生センター組合負担金	北空知衛生センター組合	41,559	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	住民税非課税世帯支援給付金	個人	31,750	住民税非課税世帯に対する給付金
	中山間地域等直接支払交付金	各集落の協定組織	29,562	農業の生産条件が不利な地域への支援
	北空知圏学校給食組合負担金	北空知圏学校給食組合	26,313	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	地域振興券取扱交付金	秩父別町商工会	22,144	地域振興券取扱に対する交付金
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 秩父別町社会福祉協議会	12,948	社会福祉協議会の運営に対する補助
	農地利用効率化等支援交付金	農業者	12,645	農業経営の高度化に資する農機具の導入に対する補助
	北空知衛生施設組合負担金	北空知衛生施設組合	12,554	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	中・北空知廃棄物処理広域連合負担金	中・北空知廃棄物処理広域連合	12,477	一部事務組合・広域連合に対する経費負担
	地域生活交通確保補助金	バス業者	12,228	バス運行継続のための補助
	水利施設管理強化事業補助金	各地区土地改良区	10,968	水利施設の多面的機能の維持・向上への支援
	小計		481,322	
	その他		219,501	
	計		700,824	
合計			735,050	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
全体会計	税収等	地方税	248,738
		地方譲与税	45,914
		税交付金	73,417
		地方特例交付金	1,791
		地方交付税	1,798,333
		寄附金	1,022,828
		その他	480,830
		相殺消去	-206,698
		小計	3,465,154
	国県等補助金	国庫支出金	211,861
		都道府県等支出金	88,286
			
		計	300,147
		国庫支出金	347,755
		都道府県等支出金	508,527
		計	856,282
		小計	1,156,428
合計			4,621,582

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,530,498	856,282	40,302	2,923,454	710,460
有形固定資産の増加	979,719	300,147	598,766	80,806	
貸付金・基金等の増加	464,051			464,051	
その他					
合計	5,973,291	1,156,428	639,068	3,467,335	710,460

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	289,094
合計	289,094

連結貸借対照表
(令和 6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,460,530	固定負債	4,616,297
有形固定資産	17,163,541	地方債	3,847,702
事業用資産	5,962,782	長期未払金	21,376
土地	856,328	退職手当引当金	559,789
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,820,524	その他	187,430
建物減価償却累計額	-11,503,463	流動負債	667,411
工作物	1,180,660	1年内償還予定地方債	495,436
工作物減価償却累計額	-929,178	買掛金	-
船舶	97	未払金	92,543
船舶減価償却累計額	-97	未払費用	27
浮標等	-	前受金	-
浮標等減価償却累計額	-	前受収益	-
航空機	-	賞与等引当金	48,188
航空機減価償却累計額	-	預り金	30,184
その他	-	その他	1,032
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	537,911		
インフラ資産	10,764,267		
土地	109,844		
建物	1,210,612		
建物減価償却累計額	-617,966		
工作物	30,766,655		
工作物減価償却累計額	-20,892,745		
その他	181,803	負債合計	5,283,708
その他減価償却累計額	-36,542		
建設仮勘定	42,607	【純資産の部】	
物品	1,997,533	固定資産等形成分	21,771,058
物品減価償却累計額	-1,561,042	余剰分（不足分）	-4,700,639
無形固定資産	174,020	他団体出資等分	554
ソフトウェア	334		
その他	173,686		
投資その他の資産	3,122,969		
投資及び出資金	2,940		
有価証券	200		
出資金	2,740		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,799		
長期貸付金	17,432		
基金	3,025,728		
減債基金	-		
その他	3,025,728		
その他	66,608		
徴収不能引当金	-538		
流動資産	1,894,151		
現金預金	409,452		
未収金	165,174		
短期貸付金	-		
基金	1,310,751		
財政調整基金	956,497		
減債基金	354,254		
棚卸資産	10,071		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,297		
資産合計	22,354,681	純資産合計	17,070,973
		負債及び純資産合計	22,354,681

連結行政コスト計算書

自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	6,120,289
業務費用	4,223,613
人件費	869,682
職員給与費	730,766
賞与等引当金繰入額	48,240
退職手当引当金繰入額	629
その他	90,047
物件費等	3,290,303
物件費	1,813,610
維持補修費	124,054
減価償却費	1,352,638
その他	1
その他の業務費用	63,629
支払利息	12,432
徴収不能引当金繰入額	1,835
その他	49,361
移転費用	1,896,675
補助金等	1,073,532
社会保障給付	796,073
他会計への繰出金	-
その他	27,070
経常収益	1,057,191
使用料及び手数料	796,251
その他	260,939
純経常行政コスト	5,063,098
【純行政コスト】	
臨時損失	35,057
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34,808
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	249
臨時利益	5,242
資産売却益	3,687
その他	1,555
純行政コスト	5,092,913

連結純資産変動計算書
自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,816,680	21,641,942	-4,825,809	546
純行政コスト（△）	-5,092,913		-5,092,921	8
財源	5,145,889		5,145,889	-
税金等	3,922,992		3,922,992	-
国県等補助金	1,222,897		1,222,897	-
本年度差額	52,976		52,968	8
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	8,082			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	185,639			-
その他	7,597			
本年度純資産変動額	254,293	129,115	125,169	8
本年度末純資産残高	17,070,973	21,771,058	-4,700,639	554

＊統一的な基準では、固定資産等形成分と余剰分（不足分）の内訳を記載しないことが許容されているため記載していません。

連結資金収支計算書

自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,805,791
業務費用支出	2,827,011
人件費支出	867,086
物件費等支出	1,898,222
支払利息支出	12,432
その他の支出	49,271
移転費用支出	1,978,779
補助金等支出	1,152,146
社会保障給付支出	799,461
他会計への繰出支出	-
その他の支出	27,172
業務収入	5,735,279
税収等収入	3,987,623
国県等補助金収入	846,839
使用料及び手数料収入	721,693
その他の収入	179,124
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,555
国県等補助金収入	-
その他の収入	1,555
業務活動収支合計	931,043
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,739,513
公共施設等整備費支出	1,067,323
基金積立金支出	605,595
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,595
その他の支出	-
投資活動収入	761,525
国県等補助金収入	321,261
基金取崩収入	256,016
貸付金元金回収収入	64,970
資産売却収入	3,779
その他の収入	115,498
投資活動収支合計	-977,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	583,310
地方債償還支出	570,162
その他の支出	13,148
財務活動収入	675,664
地方債発行収入	675,664
その他の収入	-
財務活動収支合計	92,355
本年度資金収支額	45,410
前年度末資金残高	330,009
比例連結割合変更に伴う差額	6,075
本年度末資金残高	381,494
前年度末歳計外現金残高	28,184
本年度歳計外現金増減額	-226
本年度末歳計外現金残高	27,958
本年度末現金預金残高	409,452

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券 …… 取得原価

② 出資金

市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品等……………個別法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

② 販売用土地……………個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権のいずれも過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額を控除した額を加算した額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取り扱いに準じます。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.3776%
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.25%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.06535%
北空知広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.1%

北空知衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.3%
空知教育センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	各事業ごとに算定
中・北空知廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.6%
深川地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.65%
株式会社秩父別振興公社	第三セクター等	全部連結	—
北空知衛生センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.34%
北空知圏学校給食組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.54%

連結の方法は次のとおりです。

(a)地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(b)一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。また、以下の団体については、作成の基礎となる財務情報等が入手できなかったことから、連結を行っておりません。

- ・北海道市町村総合事務組合
- ・北海道市町村職員退職手当組合

(c)第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

金額単位:円

	済み		済み		済み		済み		済み		済み	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
負債の部												
固定負債												
地方債		3,879,915,824		-		-				3,771,345		419,817,225
長期未払金		3,303,139,746		-		-				-		419,552,465
退職手当引当金		21,376,000		-		-				-		-
損失補償等引当金		555,400,078		-		-				3,771,345		264,760
その他の固定負債		-		-		-				-		-
流動負債												
1年内償還予定地方債		542,700,671		-		-				611,788		20,709,889
買掛金		465,441,178		-		-				-		20,145,569
未払費用		11,355,900		-		-				-		-
前受金		-		-		-				-		-
前受収益		-		-		-				-		-
賞与等引当金		38,411,699		-		-				611,788		564,320
預り金		27,491,894		-		-				-		-
その他の流動負債		-		-		-				-		-
負債合計		4,422,616,495								4,383,133		440,527,114
純資産の部												
前年度繰越												
次年度繰越		15,273,029,354		50,361,727		222,600		222,600		92,436,592		875,305,934
純資産合計		15,273,029,354		50,361,727		222,600		222,600		92,436,592		875,305,934
負債・純資産合計		19,695,645,849		50,361,727		222,600		222,600		96,819,725		1,315,833,048
照合差異		-		-		-		-		-		-
判定		貸借一致		貸借一致		貸借一致		貸借一致		貸借一致		貸借一致
行政コスト計算書												
純行政コスト												
経常費用												
業務費用	4,113,837,293		384,556,850		50,464,920		338,640,241		142,764,221			
人件費	3,038,532,557		7,123,733		988,863		49,759,028		122,283,521			
職員給与費	557,660,294		134,900		-		8,225,661		611,3875			
賞与等引当金繰入	437,994,922		-		-		6,283,572		5,407,382			
退職手当引当金繰入額	38,411,699		-		-		611,788		564,320			
その他の人件費	-		-		-		486,405		142,173			
物件費用	81,253,673		134,900		-		843,896		-			
物件費	2,467,568,691		6,415,337		988,863		8,196,092		113,202,209			
	1,194,388,920		6,415,337		988,863		8,196,092		43,969,718			
維持補修費	88,120,856		-		-		-		-			
減価償却費	1,185,058,915		-		-		-		69,232,491			
その他の物件費	-		-		-		-		-			
業務関連費用	13,303,572		573,496		-		33,337,275		2,967,437			
支払利息	9,902,042		-		-		-		1,670,439			
徴収不能引当金繰入額	232,832		297,296		-		-		1,296,998			
その他の業務関連費用	3,168,698		276,200		-		33,337,275		-			
移転費用	1,075,304,736		377,433,117		49,476,057		288,881,213		20,480,700			
補助金等	734,969,687		-		-		-		80,000			
社会保険障給付	129,758,983		377,433,117		49,476,057		288,881,213		-			
他会計への繰出金	205,017,786		-		-		-		-			
その他の移転費用	5,558,280		-		-		-		20,400,700			
経常収益		296,599,962		1,398,795		19		36,409				47,089,269
使用料及び手数料		70,174,321		-		-		-				36,611,140
その他の経常収益		226,425,641		1,398,795		19		36,409				10,478,129
純経常行政コスト		3,817,237,331		383,158,055		50,464,901		338,603,832				95,674,952
臨時損失												
災害復旧事業費	13,266,316		-		-		-		19,993,830			
資産除売却損	-		-		-		-		-			
投資損失引当金繰入額	13,266,316		-		-		-		19,993,830			
損失補償等引当金繰入額	-		-		-		-		-			
その他の臨時損失	-		-		-		-		-			
臨時利益												
資産売却益		199,727		-		-	-		-			20,000
その他の臨時利益		199,727		-		-	-		-			20,000
純行政コスト		3,830,303,920		383,158,055		50,464,901		338,603,832				115,648,782

[illegible]

読み

単純合算			相殺消去			前年度純資産残高の修正			内訳の修正			純計(運結会計)	
借方	貸方		NO	借方	貸方	NO	借方	貸方	NO	借方	貸方	借方	貸方
	21,870,013,853											20,460,530,008	
	17,163,540,766											17,163,540,766	
	5,962,782,244											5,962,782,244	
	856,327,721											856,327,721	
	-											-	
	15,820,524,019											15,820,524,019	
	-11,503,462,863											-11,503,462,863	
	1,180,660,081											1,180,660,081	
	-929,177,714											-929,177,714	
	97,000											97,000	
	-97,000											-97,000	
	-											-	
	-											-	
	-											-	
	-											-	
	-											-	
	537,911,000											537,911,000	
	10,764,267,406											10,764,267,406	
	109,843,546											109,843,546	
	1,210,611,722											1,210,611,722	
	-617,966,152											-617,966,152	
	30,766,655,479											30,766,655,479	
	-20,892,744,968											-20,892,744,968	
	181,802,619											181,802,619	
	-36,542,325											-36,542,325	
	42,607,485											42,607,485	
	1,997,533,389											1,997,533,389	
	-1,561,042,273											-1,561,042,273	
	174,020,071											174,020,071	
	333,882											333,882	
	173,686,189											173,686,189	
	4,532,453,016											3,122,969,171	
	9,980,000				8-2-2			9,780,000				200,000	
	1,253,127,876				8-2-3-1			913,030,426				2,740,000	
	-				8-2-3-2			6,282,010					
	-				8-2-3-3			320,000,000					
					8-2-3-4			6,025,186					
					8-2-13			5,050,254					
					8-2-14			-					
	149,315,969				8-2-1			149,315,969				-	
	-												
	-											-	
	10,798,502											10,798,502	
	17,432,000											17,432,000	
	-											-	
	3,025,728,418											3,025,728,418	
	66,608,196											66,608,196	
	-537,945											-537,945	
	1,894,151,276											1,894,151,276	
	409,452,311											409,452,311	
	-											-	
	165,174,489											165,174,489	
	-											-	
	956,496,752											956,496,752	
	354,254,346											354,254,346	
	-											-	
	10,070,658											10,070,658	
	-											-	
	-1,297,280											-1,297,280	
	-											-	
	-											-	
	23,764,165,129											22,354,681,284	
												-	

済み

単純合算		相殺消去				前年度純資産残高の修正				内訳の修正				純計(運算合計)	
借方	貸方	NO	借方	NO	貸方	NO	借方	NO	貸方	NO	借方	NO	貸方	借方	貸方
	18,406,752,978	8-2-1	149,315,969				185,639,518								16,816,679,869
		8-2-2	9,780,000												
		8-2-3-1	913,030,426												
		8-2-3-2	6,282,010												
		8-2-3-3	320,000,000												
		8-2-3-4	6,025,186												
	-5,428,786,869														-5,092,912,906
	4,263,916,519	8-2-4	54,130,382												3,922,992,302
		8-2-5	49,476,057												
		8-2-7	-												
		8-2-8	12,554,000												
		8-2-9	-												
		8-2-10	-												
		8-2-11	156,892,070												
		8-2-14	-												
		8-2-15	41,559,000												
		8-2-16	26,312,708												
	1,222,896,708														1,222,896,708
	58,026,359														52,976,105
	-														-
	-														-
	-														-
	-														-
	8,081,657														8,081,657
	5,513,800														5,513,800
	2,083,005														2,083,005
	-														
	-														
	-1,005														
	73,703,816														185,639,518
	18,480,456,794														254,293,080
															17,070,972,949
			1,908,666,851		1,908,666,851		185,639,518		185,639,518	-					

固定資産等形成分

固定資産20,460,530,008

短期貸付金-

基金(流動)1,310,751,098

計21,771,281,106

他団体出資分(期末)

554,359

余剰分(不足分)

-4,700,862,516